

平成26年度（17期）事業報告書

平成26年6月1日から平成27年5月31日まで

特定非営利活動法人青少年自立援助センター

1.実施事業

①生活指導施設運営事業

ひきこもり等の若者の生活改善、自立支援を計画的に推進するため、毎月個別面談を実施。日常生活で改善すべきところの確認と実施。将来的な目標に達するための進捗状況を確認し、自覚を促すことにつなげる効果の向上を目指す。

厚生労働省認定事業「【YSC】合宿型特別訓練プログラム」実施。

第4期／26年3月～9月・10名 第5期／6月～12月・4名 第6期／10月～27年3月・6名 第7期／27年1月～6月・3名

合宿による就労訓練を実施し、6ヶ月後の就労を目指す。

【新規】短期集中特別訓練「ビルクリーニング・施設管理スタッフ養成講座」を3期実施

②相談事業

本部個別相談随時実施。平成27年5月には鹿児島県・大分県のひきこもり支援団体共催によるYSC活動紹介のセミナー実施

③社会的自立に関する情報提供事業

あだち若者サポートステーション・いたばし若者サポートステーション・高知黒潮若者サポートステーション・多摩若者サポートステーション・八王子若者サポートステーション運営

東京都教育庁・足立区・板橋区・荒川区・高知県・八王子市の委託事業として、当該関連事業を実施

【新規】平成27年度東京都教育庁委託事業である「学校生活に困難を加かける生徒の課題把握および中途退学者等に対するアウトリーチ活動による支援事業」を実施するに当たり、足立区竹ノ塚にある「フリースペースわかば」を足立区青井へ移転

④グループホーム及び地域支援センター事業

知的障害者グループホーム「きんもくせい」運営。

「障害者就業・生活支援センターけるん」運営。

⑤障害者に対する就労支援事業

「継続支援B型・移行支援ジョブスペース游」運営。

「指定特定相談事業」実施。

⑥ファミリーサポートセンター事業

福生において「定住外国人子弟の日本語教室」を運営。

⑦リサイクル事業

福生市内の資源ごみの無料回収実施

「試事チーム」作業は粗大ゴミの回収（3月終了）草むしり、引越し手伝い等を実施。

クリーニング作業は専門スタッフの指導の下、合宿生の実習

⑧無料職業紹介事業

27年4月より本格的に運営。初期段階として就職活動を行う寮生の希望・適性を踏まえ、求人を行っている事業所に事前交渉を行い、体験・実習等の受け入れから採用までのフォローを行う当法人独自の紹介業務の構築を計ってゆく。

2.事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従業者の人数	受益対象者範囲及び人数	支出額(千円)
青少年に不登校ないし引きこもり等からの脱却の機会を与え、又、集団生活、共同作業等の社会参加基礎訓練の場を提供するための寮施設兼生活指導施設の運営	不登校ひきこもり状況にあった青少年に、社会参加基礎訓練の場を提供する寮兼生活指導施設の運営	通年	東京都福生市(事務所所在地)	10人	30人(寮生活利用希望者)	53,313
不登校、引きこもりであった青少年が自立を目指す一環として就労体験をする機会を提供する	漬物用野菜の加工事業、漬物、海産物等の物品売買及び乳製品等の製造販売事業、衣類、家具等のリサイクル資源の再商品化業務及びその受託業務、清掃及びハウスクリーニング事業及びその請		福生市(事務所所在地)	3人	50人	4,500

	負事業、その他上記事業に関連する諸事業の運営					
青少年とその保護者に対する相談事業	不登校、ひきこもり状況にあった青少年と保護者の相談に応じると共に当事業の社会的必要性を訴えるための活動	通年	全国	3人	100人(不登校・ひきこもりの青少年を持つ保護者)	995
青少年の社会的自立に関する情報提供事業	足立区在住の若年無業者、及び保護者を対象として、セミナー、カウンセリング、訪問を行う。	通年	足立区	7人	100人(足立区在住若年無業者)	15,734
青少年の社会的自立に関する情報提供事業	あだち若者サポートステーションにおいて、若年無業者を対象とした情報提供を基本として、本人の適性を見極めると同時に、活動先へ誘導する業務	通年	足立区	6人	2,000人(足立区及び近隣市区町在住若年無業者)	59,604
青少年の社会的自立に関する情報提供事業	東京都教育庁モデル事業として足立区都立高校へのキャリアカウンセリング、進路相談業務	通年	足立区	2名	100人(足立区都立高校生)	2,453
青少年の社会的自立に関する情報提供事業	荒川区在住の若年無業者、及び保護者を対象として、セミナー、カウンセリング、訪問を行う。	通年	荒川区	4人	100人(荒川区在住若年無業者)	7,585
青少年の社会的自立に関する情報提供事業	八王子市において就労促進事業の一環として中間的就労訓練を実施	通年	八王子市	3人	50人(八王子市在住若年無業者)	12,951

青少年の社会的自立に関する情報提供事業	高知黒潮若者サポートステーションにおいて、高知県内に4カ所のサテライトを設置。各地域で若年無業者を対象とした情報提供業務を実施	通年	高知県	6人	300人(高知市を除く、高知県在住若年無業者)	20,450
青少年の社会的自立に関する情報提供事業	いたばし若者サポートステーションにおいて、若年無業者を対象とした情報提供を基本として、本人の適性を見極めると同時に、活動先へ誘導する業務	通年	板橋区	4人	500人(板橋区及び近隣市区町村在住若年無業者)	20,103
青少年の社会的自立に関する情報提供事業	多摩若者サポートステーションにおいて、若年無業者を対象とした情報提供を基本として、本人の適性を見極めると同時に、活動先へ誘導する業務	通年	西多摩地区	5人	300人(西多摩地区在住の若年無業者)	22,445
ホームヘルパー養成講座等、社会福祉関連人材養成のための講習会開催及び青少年健全育成者養成講座等、社会教育関連人材養成のための講習会開催	ホームヘルパー2級養成講座、アウトリーチ実践講座(実施予定なし)	-	-	-	-	0
青少年、高齢者、心身障害者等に対する移送・家事・給食・清掃及び生活改善支援・就労訓練等の福祉サービス事業。上記	知的障害者のグループホームを運営し、自立を援助する事業	通年	福生市	6人	30人(グループホーム利用者)	15,338

の事業として、グループホーム運営事業、地域生活支援センター運営事業、ガイド及びホームヘルプサービス提供事業、自立支援センター運営事業等の地域福祉増進のための事業						
障害者総合支援法に基づく障害者に対する就労支援・生活支援・相談支援等の事業	指定特定相談支援事業所を開設し、三障害の対象に就業・生活全般についての相談業務を行う	通年	西多摩地区	1人	20人(西多摩地区に在住する障害者)	0
障害者総合支援法に基づく障害者に対する就労支援・生活支援・相談支援等の事業	就労支援B型・移行支援事業	通年	西多摩地区	4人	20人	25,481
ファミリーサポートセンター事業等、男女共同参画社会促進事業	定住外国人の未就学児童生徒・不登校児童生徒の学習支援を行い復学を促す事業	通年	福生市	8人	45人(福生市在住及び近隣市区町村に在住する定住外国人の子弟)	16,965
リサイクル資源の回収・再利用促進事業	資源ゴミを無料回収し、地域への貢献をすると共に信頼関係を深めてゆく。	通年	福生市	5人	5,000人(福生市市民)	57
特定非営利活動を行う団体に対する情報提供・助言等の支援事業	主にひきこもり、ニート状態の若年者の支援を行っている他団体との	通年	-	-	-	0

	調査研究事業 訪問支援マニュアルを 教材に各地区で「訪問支 援員養成講座」を実施。					
無料職業紹介事業	青少年の就労訓練支援 実施の一環として訓練 後の職業紹介を行う。近 隣の事業所より得た求 人情報を基にマッチン グを考慮した上で、適切 な紹介業務を行うこと で就労率を高める事業	通年	福生市（事 務所所在 地）	1人	100人（西 多摩地区 の若年無 業者）	0

3. その他の事業は未実施

平成26年度(第17期) 財産目録

平成27年5月31日現在

特定非営利活動法人青少年自立援助センター

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金	497,070	
三菱東京UFJ銀行	1,277,609	
多摩信用金庫	73,888,425	
多摩信用金庫(グループホーム専用)	7,129,173	
多摩信用金庫(継続支援B型・移行支援専用)	3,476,139	
西武信用金庫	9,438,404	
三井住友銀行	117,851	
四国銀行(高知黒潮サポステ専用)	113,190	
四国銀行(南国サテライト専用)	60,492	
郵便貯金	242,361	
郵便定額貯金	1,500,000	
郵便振替口座	141,350	
未収入金	92,524,381	
立替金(寮生立替金)	1,085,834	
前払金(ガソリンプリペイドカード)	13,317	
仮払金(雇用保険・支所小口現金)	2,740,353	
流動資産計		194,245,949
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物(本部施設・第二寮施設)	190,139,000	
構築物	873,361	
建物付属設備(本部施設設備)	18,954,114	
機械装置(耕運機)	1	
車輛運搬具(7台)	1,064,511	
什器備品(寮備品)	5,753,033	
土地(本部施設・第二寮施設)	153,316,908	
有形固定資産計		370,100,928
(2) 無形固定資産		
電話加入権	272,420	
無形固定資産計		272,420
(3) 投資その他の資産		
敷金(支所賃貸敷金)	4,299,004	
出資金(西武信金・多摩信)	150,000	
保証金(支所賃貸)	1,885,834	
預託金(車両リサイクル料)	13,100	
投資その他の資産計		6,347,938
固定資産合計		376,721,286
資産合計		570,967,235

II 負債の部			
1 流動負債			
未払金(給与・固定資産税・コピー機リース料)	26,681,599		
前受委託料	29,269,720		
預り金(職員所得税・住民税)	3,436,189		
短期借入金	122,000,000		
未払消費税	7,893,100		
	流動負債合計	189,280,608	
2 固定負債			
長期借入金			
多摩信用金庫借入金	215,416,336		
国民政策金融公庫借入金	34,010,000		
西武信用金庫	5,000,000		
その他の借入金	13,353,000		
	固定負債合計	267,779,336	
	負債合計		457,059,944
	正味財産		113,907,291

平成26年度(第17期) 貸借対照表

平成27年5月31日現在

特定非営利活動法人青少年自立援助センター

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金	497,070	
三菱東京UFJ銀行	1,277,609	
多摩信用金庫	73,888,425	
多摩信用金庫(グループホーム専用)	7,129,173	
多摩信用金庫(継続支援B型・移行支援専用)	3,476,139	
西武信用金庫	9,438,404	
三井住友銀行	117,851	
四国銀行(高知黒潮サポステ専用)	113,190	
四国銀行(南国サテライト専用)	60,492	
郵便貯金	242,361	
郵便定額貯金	1,500,000	
郵便振替口座	141,350	
未収入金	92,524,381	
立替金(寮生立替金)	1,085,834	
前払金(ガソリンプリペイドカード)	13,317	
仮払金(雇用保険・小口現金)	2,740,353	
流動資産計		194,245,949
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物(本部施設・第二寮施設)	190,139,000	
構築物	873,361	
建物付属設備(本部施設設備)	18,954,114	
機械装置(耕運機)	1	
車輛運搬具(9台)	1,064,511	
什器備品(寮備品)	5,753,033	
土地(本部施設・第二寮施設)	153,316,908	
有形固定資産計		370,100,928
(2) 無形固定資産		
電話加入権	272,420	
無形固定資産計		272,420
(3) 投資その他の資産		
敷金(支所賃貸敷金)	4,299,004	
出資金(西武信金・多摩信)	150,000	
保証金(支所賃貸)	1,885,834	
預託金(車両リサイクル料)	13,100	
投資その他の資産計		6,347,938
固定資産合計		376,721,286
資産合計		570,967,235
II 負債の部		
1 流動負債		

未払金(給与・固定資産税・コピー機リース料)	26,681,599		
前受委託料	29,269,720		
預り金(職員所得税・住民税)	3,436,189		
短期借入金	122,000,000		
未払消費税	7,893,100	189,280,608	
流動負債合計			
2 固定負債			
長期借入金			
多摩信用金庫借入金	215,416,336		
国民政策金融公庫借入金	34,010,000		
西武信用金庫	5,000,000		
その他の借入金	13,353,000		
固定負債合計		267,779,336	
負債合計			457,059,944
Ⅲ 正味財産の部			
前期繰越正味財産	58,031,740		
当期正味財産増減額		55,875,551	
正味財産合計			113,907,291
負債及び正味財産合計			570,967,235

平成26年度(第17期) 活動計算書
平成26年6月1日から平成27年5月31日まで

特定非営利活動法人 青少年自立援助センター

科目	金額(単位:円)		
I 経常収益			
1会費・入会金・寄付収入			
会費入会金	47,000		
年会費	440,000		
寄付金収入	1,461,830	1,948,830	
2事業収益			
生活指導施設運営事業	82,017,653		
相談事業	3,191,033		
リサイクル事業	11,255		
グループホーム運営事業	74,504,873		
障害者に対する就労支援事業	45,306,688		
障害者地域支援センター事業	21,592,737		
社会的自立に関する情報提供事業	166,120,846		
ファミリーサポートセンター事業	18,373,759	411,118,844	
経常収益計			413,067,674
II 経常費用			
1事業費			
(1) 人件費			
給与手当	189,256,654		
法定福利費	18,692,921		
福利厚生費	464,187		
人件費計	208,413,762		
(2) その他経費			
運送費	194,557		
広告宣伝費	1,537,787		
交際費	163,609		
会議費	915		
旅費交通費	3,836,244		
通信費	2,414,896		
消耗品費	8,757,486		
修繕費	1,061,178		
水道光熱費	13,165,518		
新聞図書費	834,134		
諸会費	11,700		
支払手数料	1,840,513		
支払保険料	1,632,230		
調査研究費	872,071		
減価償却費	13,211,833		
支払家賃地代	21,017,607		
賃借料	4,568,199		
租税公課	336,184		
教育生活指導料	3,610,035		
給食費	9,891,567		

	行事費	985,909		
	業務委託料	1,592,372		
	雑費			
	その他経費計	91,536,544		
	事業費計		299,950,306	
2	管理費			
(1)	人件費			
	給料手当	30,179,410		
	法定福利費	4,285,550		
	福利厚生費	568,159		
	人件費計	35,033,119		
(2)	その他経費			
	運送費	386,953		
	広告宣伝費			
	交際費	1,600,822		
	会議費	25,207		
	旅費交通費	959,579		
	通信費	535,832		
	消耗品費	1,306,613		
	修繕費	20,650		
	諸会費	122,880		
	支払手数料	761,485		
	調査研究費	357,407		
	減価償却費	199,080		
	賃借料	25,223		
	租税公課	5,294,275		
	業務委託料	1,290,000		
	雑費	307,741		
	その他経費計	13,193,747		
	管理費計		48,226,866	
	経常費用計			348,177,172
	当期経常増減額			64,890,502
Ⅲ	経常外収益			
	受取利息	5,179		
	雑収入	166,664		
	経常外収益計			171,843
Ⅳ	経常外費用			
	支払利息	9,186,793		
	雑損失	1		
	固定資産除却損			
	経常外費用計	9,186,794		9,186,794
	税引前当期正味財産増減額			55,875,551
	前期繰越正味財産額			58,031,740
	次期繰越正味財産額			113,907,291

特定非営利活動法人青少年自立援助センター

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準によっております。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物/定額法・建物付属設備/定率法・構築物/定率法・車両運搬具/定率法・機械装置/定率法・什器備品(リース物件) 定額法・保証金及び保証料/定額法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

該当なし

(6) 消費税等の会計処理

税込方式

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	管理部門	生活指導施設運営事業	相談事業	リサイクル事業	グループホーム運営事業	障害者に対する就労支援事業(S)	障害者地域支援センター事業(けるん)	社会的自立に関する情報提供事業	ファミリーサポート事業	合計
I 経常収益										
1. 会費	487,000									487,000
2. 寄付	1,461,830									1,461,830
3. 受取委託費		1,894,696								1,894,696
4. 事業収益		61,462,957	3,191,033	11,255	19,901,731	2,917,375	21,592,737	164,066,539	17,129,178	204,683,150
5. その他(脚成金・補助金)		18,660,000			54,603,142	42,389,313		2,054,307	852,450	89,930,789
経常収益計	1,948,830	82,017,653	3,191,033	11,255	74,504,873	45,306,688	21,592,737	166,120,846	18,373,759	413,067,674
II 経常費用										
(1) 人件費										0
給料手当	30,179,410	18,671,621			8,446,034	17,734,453	16,437,774	115,425,608	12,541,164	219,436,064
法定福利費	4,285,550	1,610,004			25,404	1,210,597	1,629,595	14,202,507	14,814	22,978,471
福利厚生費	568,159	153,817				26,952	29,206	254,212		1,032,346
人件費計	35,033,119	20,435,442	0	0	8,471,438	18,972,002	18,096,575	129,882,327	12,555,978	243,446,881
(2) その他経費										0
運送費	386,953	5,329			8,352	10,167	7,167	189,228		581,510
広告宣伝費		754,297						757,804		1,537,787
交際費	1,600,822	155,540						8,069		1,764,431
会議費	25,207							915		26,122
旅費交通費	959,579	791,497	690,276		43,658	146,289	210,405	1,886,267	67,852	4,795,823
通信費	535,832	207,424			92,025	147,556	295,528	1,492,292	180,071	2,950,728
消耗品費	1,306,613	3,788,681	1,833		463,824	454,854	305,629	2,991,604	751,061	10,064,099
修繕費	20,650	448,230	120,278		203,663	176,388		112,619		1,081,828
水道光熱費		9,300,875			1,628,960	87,935	243,471	1,591,135	313,142	13,165,518
新聞図書費		367,203			44,856		30,861	376,566	14,648	834,134
諸会費	122,880				9,000			2,700		134,580
支払手数料	761,485	215,856	9,720		10,174	62,456	157,381	1,366,407	18,519	2,601,998
支払保険料		920,000	98,160	57,730	146,910		52,450	272,110	84,870	1,632,230
調査研究費	357,407	27,777				27,778	52,778	561,588	202,150	1,229,478
減価償却費	199,080	6,838,150			4,093,151	544,142	247,200	1,489,190		13,410,913
支払家賃地代		1,670,568				1,166,664	1,778,178	14,614,792	1,787,405	21,017,607
賃借料	25,223	108,699	9,909		185	335,512	491,881	2,637,163	984,850	4,593,422
租税公課	5,294,275	217,084	65,200		13,300	40,600				5,630,459
教育生活指導料		362,149			5,556	2,330,829	3,704	907,797		3,610,035
給食費		9,880,547				6,900		4,120		9,891,567
行事費		826,615			7,094	147,704			4,496	985,909
業務委託料	1,290,000	491,502			96,428	823,609		180,833		2,882,372
雑費	307,741									307,741
その他経費計	13,193,747	37,378,023	995,376	57,730	6,867,136	6,509,383	3,876,633	31,443,199	4,409,064	104,730,291
経常費用計	48,226,866	57,813,465	995,376	57,730	15,338,574	25,481,385	21,973,208	161,325,526	16,965,042	348,177,172
当期経常増減額	-46,278,036	24,204,188	2,195,657	-46,475	59,166,299	19,825,303	-380,471	4,795,320	1,408,717	64,890,502

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)	
内容	金額
該当なし	算定方法

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳
 使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
 当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように使途が特定されています。
 したがって使途が制約されていない正味財産は 円です。

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
該当なし					

(単位：円)

5. 固定資産の増減内訳

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
(1) 有形固定資産	197,746,106	297,000		197,746,106	7,607,106	190,139,000
建物(本部施設・第二施設)	21,948,686			22,245,686	3,291,572	18,954,114
建物付属設備(本部施設設備)	1,030,217			1,030,217	156,856	873,361
構築物(本部施設周辺構築物)	1			1		1
機械装置(林運機)	751,945	680,000		1,431,945	367,434	1,064,511
車輪運搬具(7台)	6,266,749	1,371,000		7,637,749	1,884,716	5,753,033
什器備品(整備品)	153,316,908			153,316,908		153,316,908
土地(本部施設・第二施設)	0			0		0
(2) 無形固定資産	272,420			272,420		272,420
電話加入権	0			0		0
(3) 投資その他の資産	2,730,004	1,569,000		4,299,004		4,299,004
敷金(支所賃貸敷金)	150,000			150,000		150,000
出資金(西武信金・多摩信)	1,695,485	285,000		1,980,485	94,651	1,885,834
保証金(支所賃貸)	8,579			8,579	8,579	0
保証料(支所賃貸)		13,100		13,100		13,100
預託金(車両リサイクル料)						
合計	385,917,100	4,215,100	0	390,132,200	13,410,914	376,721,286

(単位：円)

6. 借入金の増減内訳

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	297,150,466	35,000,000	64,371,130	267,779,336
合計	297,150,466	35,000,000	64,371,130	267,779,336

(単位：円)

7. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(貸借対照表)		
長期借入金	297,150,466	13,353,000
貸借対照表計	297,150,466	13,353,000

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
部門別に処理しており、按分すべき費用はない
- ・ その他の事業に係る資産の状況
未実施